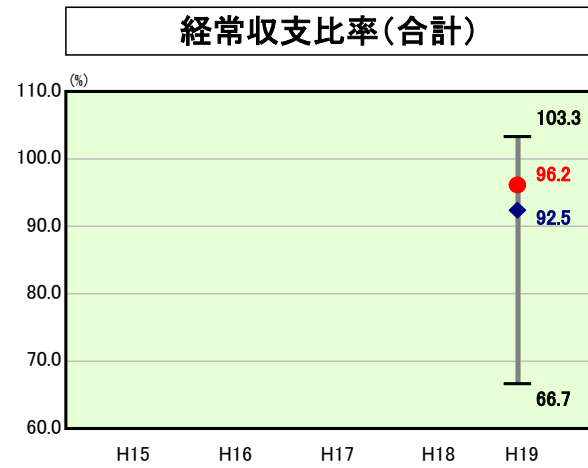


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南九州市

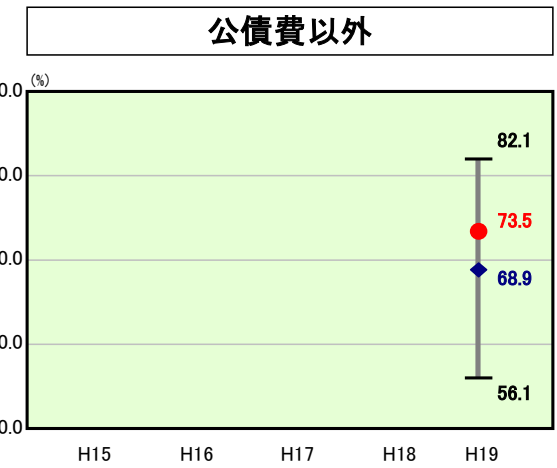
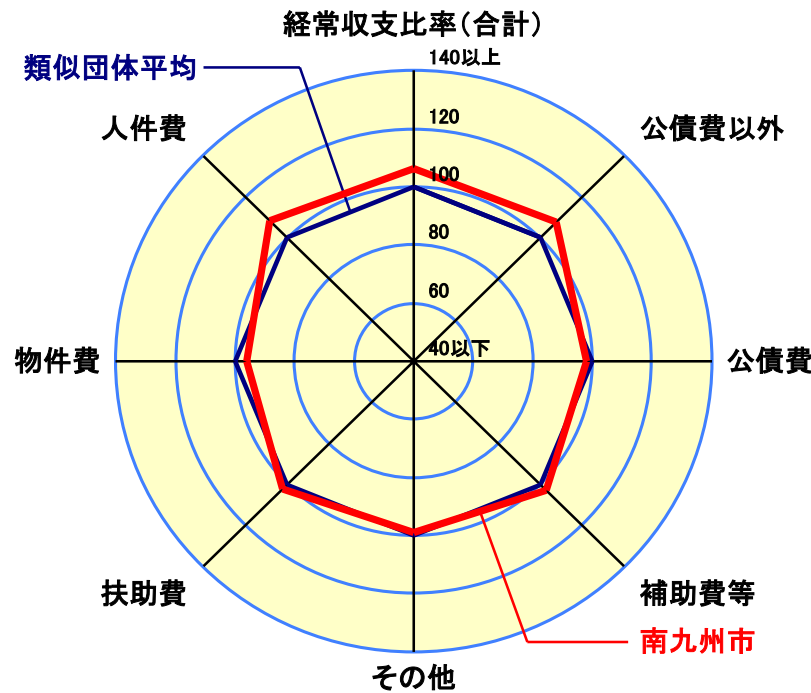
経常収支比率の分析



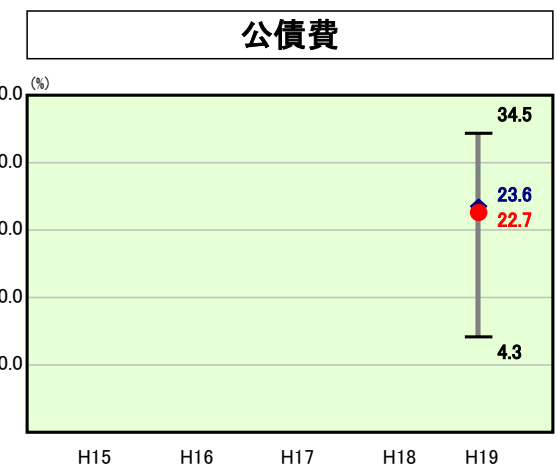
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	41,691人(H20.3.31現在)
面積	357.85km ²
歳入総額	22,001,041千円
歳出総額	21,170,051千円
実質収支	693,559千円

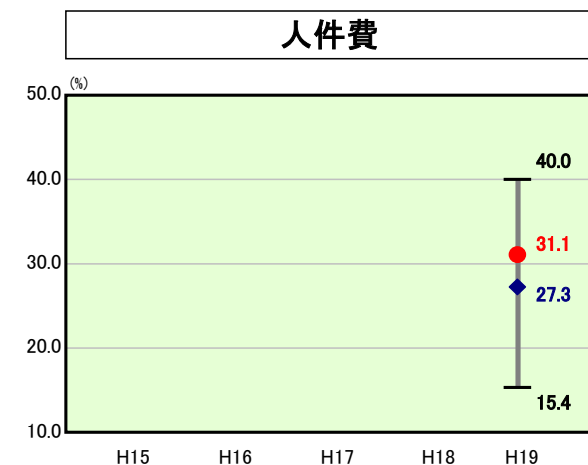
H19類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 92.0
鹿児島県市町村平均 94.1



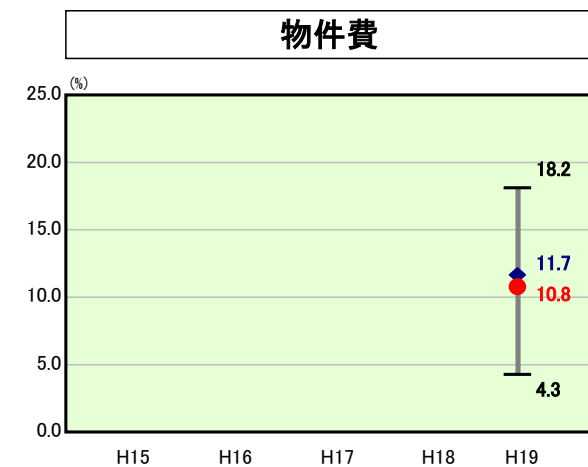
H19類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.4



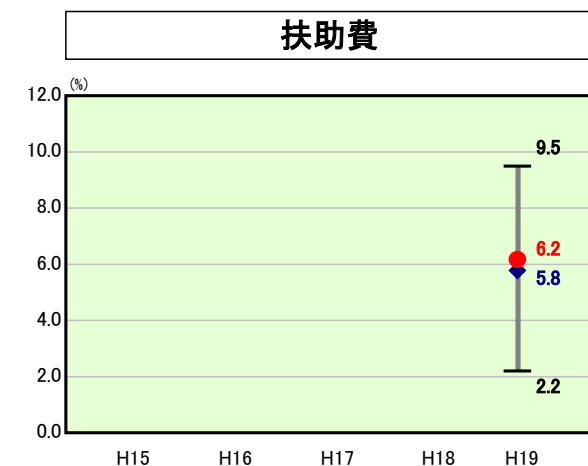
H19類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 20.3
鹿児島県市町村平均 24.7



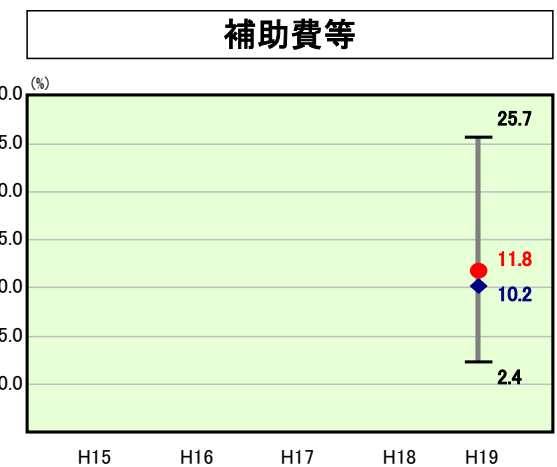
H19類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 28.0
鹿児島県市町村平均 29.5



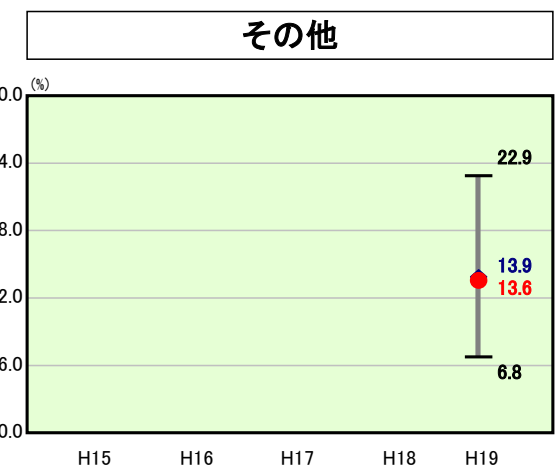
H19類似団体内順位 30/88
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 8.8
鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 50/88
全国市町村平均 10.4
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 11.4
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

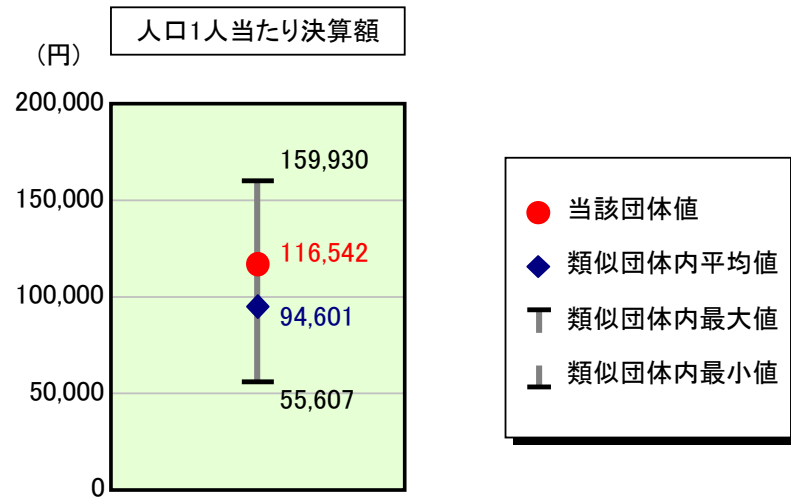
分析欄

- ◆人件費
類似団体平均に比べ高い水準にある。これは、保育所、老人ホームなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、民間移管や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。
- ◆物件費
類似団体平均をわずかに下回っている。これは、施設管理委託料の競争入札執行や賃金等の徹底した見直しによる経費削減効果によるものである。
- ◆扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は、短期的には単独扶助費の見直しや資格審査等の適正化などを、長期的には高齢者の健康増進や予防の施策を進めることで扶助費の抑制に努める。
- ◆補助費等
一部事務組合等への負担金増により補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は、負担金の精査、補助金見直し、市単補助金の削減等により補助費等の抑制に努める。
- ◆公債費
計画的な地方債の発行等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も引き続き水準を抑え、起債に大きく頼らない財政運営に努める。
- ◆普通建設事業費
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは農業基盤整備、道路整備、教育施設整備に係る事業費が類似団体平均より高くなっているものである。今後は、総合計画に基づき事業実施の重点化、平準化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

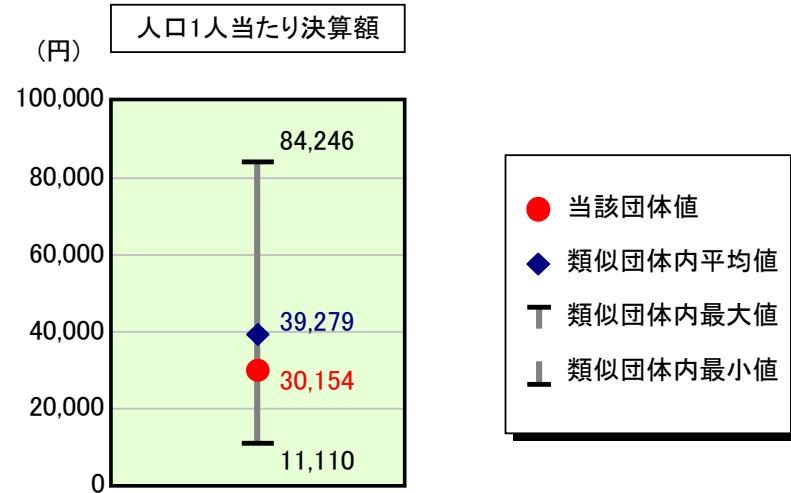
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,174,920	100,140	87,999	13.8
賃金(物件費)	179,181	4,298	4,997	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	625,072	14,993	6,737	122.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,135	3,961	3,103	27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,995	2,662	1,966	35.4
▲退職金	▲ 396,531	▲ 9,511	▲ 11,425	▲ 16.8
合計	4,858,772	116,542	94,601	23.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	9.89	-
ラスパイレス指数	-	95.2	-

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

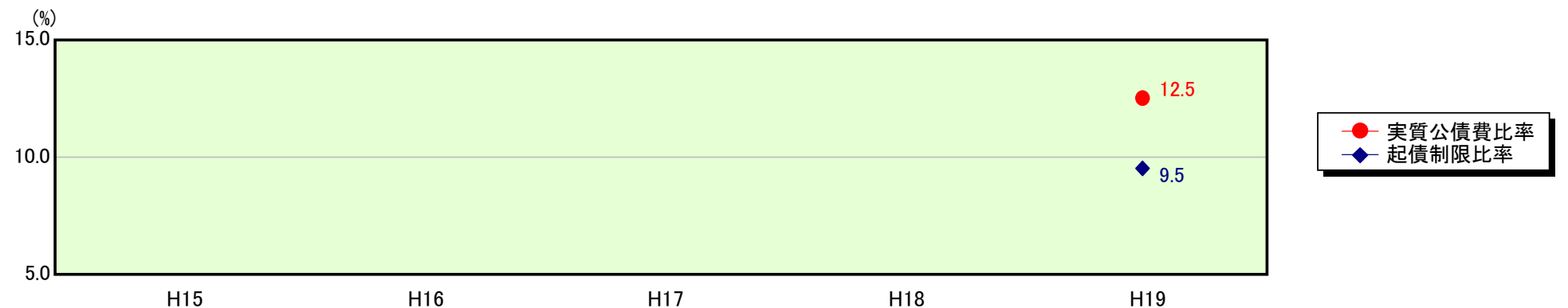


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,865,415	68,730	63,164	8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	219,926	5,275	19,567	▲ 73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	199,362	4,782	5,291	▲ 9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,086	1,441	2,357	▲ 38.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,087,638	▲ 50,074	▲ 51,144	▲ 2.1
合計	1,257,151	30,154	39,279	▲ 23.2

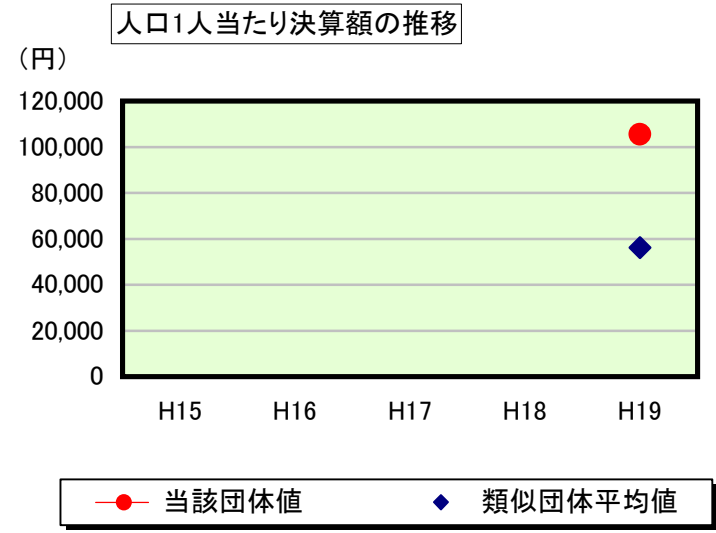
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	4,398,885	105,512	-	56,233	-	-
うち単独分	2,770,945	66,464	-	32,240	-	-
過去5年間平均	4,398,885	105,512	-	56,233	-	-
うち単独分	2,770,945	66,464	-	32,240	-	-